

中間支援組織による

組織診断・支援員派遣
費用負担なし！

NPO組織力強化事業

新たな事業や取組拡大を行う意向はあるが、様々な問題で実現に至らない団体に対し、専門的な知見やノウハウを持つ中間支援組織(※)が課題解決に向けた各種支援を行うことで、**団体の組織力を強化**し、ステップアップに繋がります。

※中間支援組織とは、NPO支援を行うNPOです。



- ・個人の頑張りに頼るのではなく、組織として事業拡大を目指したい・・・
- ・組織で思いやミッションを共有し、これからの成長戦略を描きたい・・・
- ・事務局機能を強化し、新規事業や協働に取り組みたい・・・

中間支援組織が支援します！

①支援対象となる団体

1年以上の活動実績があり、新たな事業や取組拡大の意向がある **NPO 法人**

※長崎県内に主たる事務所を持つ法人に限ります。詳しくは募集要項をご確認ください。

②支援の流れ

中間支援組織から支援員を団体に派遣し、組織診断から課題解決まで伴走型の支援を行います。派遣回数は最大6回、期間は最大10ヶ月間となります。

組織診断

- ・ヒアリングや組織分析などにより**組織診断**を行います。

問題点の抽出・課題の設定

- ・組織診断の結果を踏まえ、**問題点を抽出**します。
- ・問題点から**組織課題を設定**します。
(組織課題の例) ミッションの見直し、事業計画の見直し、中期ビジョン・計画の策定、理事会・事務局の強化、スタッフの育成・強化、資金調達力(ファンドレイジング)の強化、広報力の強化など

改善計画の策定

- ・組織課題の解決に向けた**改善計画を策定**します。

取組支援

- ・計画の進捗状況に応じ、**伴走型支援を実施**します。
(支援の例) 助言・指導、コンサルティング、(公財)県民ボランティア振興基金の専門相談員派遣制度(法務・会計・税務等)の活用など

課題解決

- ・**課題解決を確認**し、新規事業や取組の拡大に備えます。
※支援終了後、ノウハウの共有を目的として、取組事例を公表する場合があります。



◆お問い合わせ◆ 長崎県県民協働課 【TEL】095-895-2314

③支援体制

【支援コーディネーター】

NPO 法人の活動や運営に対する総合的な支援の実績があり、専門的な知見やノウハウを持つ中間支援組織です。組織診断から課題解決まで、担当制の伴走型で支援します。

【支援員】

NPO 法人の活動や運営に対する支援の実績があり、活動分野や支援分野に専門性を持つ中間支援組織です。
必要に応じ、支援コーディネーターの判断で取組支援を担当します。



④事業スケジュール

当事業は毎年度 1 回実施します。

※スケジュールは予定です。詳細は募集開始時に公表する応募要項を必ずご確認ください。

スケジュール		必要提出書類
5月	・支援対象団体の募集開始	
6月	・募集〆切、支援対象団体の選定・通知 ・支援事業の開始	申請書
7月	↓ 派遣支援 組織診断・改善計画策定	取組計画書
8月	課題解決のための取組	派遣申込書 派遣報告書
翌3月	・支援事業の終了	実績報告書
翌4月	・取組事例の公表（事務局）	



この事業の目的

現在、長崎県では 491(※1)の NPO 法人が地域課題の解決に取り組んでいます。活動分野や団体規模はさまざまですが、多くの団体が共通して「特定の個人に責任や作業が集中してしまう」「後継者が育たない」「団体の運営管理に必要な知識が不足している」など、組織運営に関する悩みを抱えています(※2)。

団体が安定して活動を行い、事業を継続していくためには、組織づくりが重要です。第三者の目で組織を見直し、問題点を洗い出して課題解決に取り組むことで、組織基盤を強化し、団体のさらなる発展を支援します。

(※1) H29.3 月末現在の法人数です。 (※2) H28 年度 NPO 法人実態調査 (H29.1 実施) によります。



お気軽に
お問い合わせ
ください！

■書類提出・お問合わせ先■

〒850-8570 長崎市江戸町 2-13

長崎県県民生活部県民協働課 担当：原口・浦（うら）

TEL：095-895-2314 FAX：095-895-2564

E-mail：kenmin.kyoudou@pref.nagasaki.lg.jp